

【概 要】

令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（北海道）

※本調査は、令和元年度（2019年度）間の北海道の公立学校における暴力行為、いじめ、不登校、中途退学の状況を令和2年度（2020年度）に調査し、公表するものです。また、本数値には、札幌市立学校も含まれています。

■基本となる学校数及び児童生徒数

	公立学校総数			在籍児童生徒数		
	平成30年度	令和元年度	前年度比	平成30年度	令和元年度	前年度比
小学校	1,043 校	1,026 校	▲ 17 校	242,021 人	238,327 人	▲ 3,694 人
中学校	584 校	583 校	▲ 1 校	123,605 人	121,252 人	▲ 2,353 人
高等学校	231 校	228 校	▲ 3 校	98,456 人	96,037 人	▲ 2,419 人
小・中・高等学校の計	1,858 校	1,837 校	▲ 21 校	464,082 人	455,616 人	▲ 8,466 人
特別支援学校	70 校	71 校	1 校	5,683 人	5,765 人	82 人
合計	1,928 校	1,908 校	▲ 20 校	469,765 人	461,381 人	▲ 8,384 人

※令和元年（2019年）5月1日現在の数値である。

ただし、高等学校在籍生徒数には、高等学校通信制課程の在籍者数（平成30年度（2018年度）は2,786人、令和元年度（2019年度）は2,742人）も計上されている。

※いじめにおける高等学校の学校総数は、併置校を全日制、定時制、通信制それぞれを1校で計上し、260校となる。

■結果の概要

1 公立小・中学校、高等学校の暴力行為の発生件数

	平成30年度		令和元年度		前年度比	
	発生件数	1,000人当たりの発生件数	発生件数	1,000人当たりの発生件数	発生件数	1,000人当たりの発生件数
小学校	237 件	1.0	321 件	1.3	84 件	0.3
中学校	355 件	2.9	344 件	2.8	▲ 11 件	▲ 0.1
高等学校	212 件	2.2	137 件	1.4	▲ 75 件	▲ 0.8
合計	804 件	1.7	802 件	1.8	▲ 2 件	0.1

2 公立小・中学校、高等学校、特別支援学校のいじめの認知件数

	平成30年度		令和元年度		前年度比	
	認知件数	1,000人当たりの認知件数	認知件数	1,000人当たりの認知件数	認知件数	1,000人当たりの認知件数
小学校	15,950 件	65.9	18,525 件	77.7	2,575 件	11.8
中学校	3,204 件	25.9	3,209 件	26.5	5 件	0.6
高等学校	799 件	8.1	749 件	7.8	▲ 50 件	▲ 0.3
特別支援学校	133 件	23.4	91 件	15.8	▲ 42 件	▲ 7.6
合計	20,086 件	42.8	22,574 件	48.9	2,488 件	6.1

3 公立小・中学校の不登校児童生徒数

	平成30年度		令和元年度		前年度比	
	不登校児童生徒数	1,000人当たり	不登校児童生徒数	1,000人当たり	不登校児童生徒数	1,000人当たり
小学校	1,539 人	6.4	1,986 人	8.3	447 人	1.9
中学校	4,881 人	39.5	5,558 人	45.8	677 人	6.3
合計	6,420 人	17.6	7,544 人	21.0	1,124 人	3.4

4 公立高等学校の不登校生徒数（通信制高校の在籍者を除く。）

	平成30年度	令和元年度	前年度比
不登校生徒数	825 人	850 人	25 人
1,000人当たり	8.6	9.1	0.5

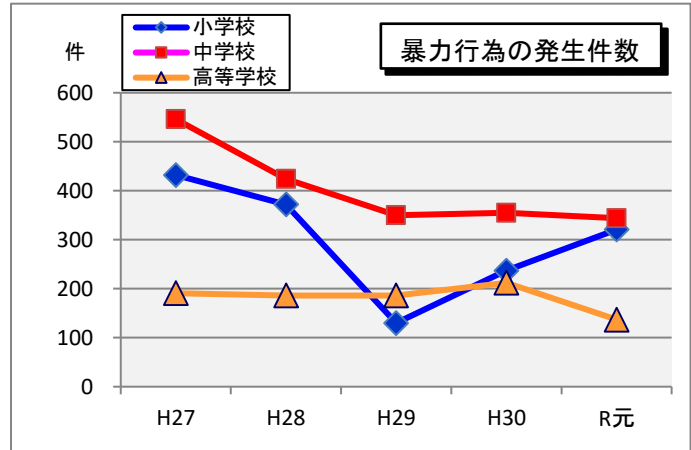
5 公立高等学校の中途退学者数

	平成30年度	令和元年度	前年度比
中途退学者数	1,521 人	1,336 人	▲ 185 人
中途退学率	1.6 %	1.4 %	▲ 0.2 %

公立小・中学校、高等学校の暴力行為

1 暴力行為の発生件数の推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
小学校	432	372	130	237	321
中学校	546	424	350	355	344
高等学校	191	186	186	212	137
計	1,169	982	666	804	802



＜前年度との比較＞

- 小学校 ～前年度に比べ、84件増加している。
- 中学校 ～前年度に比べ、11件減少している。
- 高等学校～前年度に比べ、75件減少している。
- 全体 ～前年度に比べ、2件減少している。

【暴力行為の定義】「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力（目に見える物理的な力）を加える行為」として調査。本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。

2 学校種別暴力行為の発生学校数及び発生件数

		令和元年度			平成30年度		
		発生学校数		発生件数	発生学校数		発生件数
		学校数	発生率		学校数	発生率	
小学校	学校管理下	52校	5.1%	300件	42校	4.0%	217件
	学校管理下以外	13校	1.3%	21件	10校	1.0%	20件
	小計	—	—	321件	—	—	237件
中学校	学校管理下	89校	15.3%	318件	93校	15.9%	310件
	学校管理下以外	18校	3.1%	26件	30校	5.1%	45件
	小計	—	—	344件	—	—	355件
高等学校	学校管理下	66校	28.9%	127件	73校	31.6%	195件
	学校管理下以外	10校	4.4%	10件	15校	6.5%	17件
	小計	—	—	137件	—	—	212件
合計	学校管理下	207校	11.3%	745件	208校	11.2%	722件
	学校管理下以外	41校	2.2%	57件	55校	3.0%	82件
	小計	—	—	802件	—	—	804件

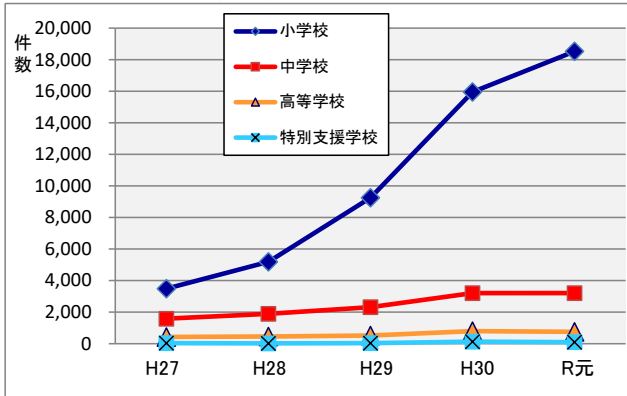
※発生率＝（発生学校数／公立学校総数）×100

3 暴力行為の種別発生学校数及び発生件数

		令和元年度		平成30年度	
		発生学校数	発生件数	発生学校数	発生件数
対教師暴力	小学校	18校	79件	21校	90件
	中学校	16校	21件	30校	44件
	高等学校	6校	9件	13校	21件
	合計	40校	109件	64校	155件
生徒間暴力	小学校	45校	183件	32校	107件
	中学校	87校	234件	88校	206件
	高等学校	57校	94件	66校	127件
	合計	189校	511件	186校	440件
対人暴力	小学校	2校	3件	1校	1件
	中学校	7校	7件	18校	19件
	高等学校	3校	3件	4校	6件
	合計	12校	13件	23校	26件
器物損壊	小学校	18校	56件	18校	39件
	中学校	38校	82件	48校	86件
	高等学校	25校	31件	38校	58件
	合計	81校	169件	104校	183件

公立小・中学校、高等学校、特別支援学校のいじめ

1 いじめの認知件数の推移



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
小学校	3,486 13.9	5,185 21.0	9,256 38.0	15,950 65.9	18,525 77.7
中学校	1,588 12.0	1,899 14.5	2,319 18.2	3,204 25.9	3,209 26.5
高等学校	429 4.1	456 4.4	518 5.2	799 8.1	749 7.8
特別支援学校	34 6.3	22 4.0	36 6.3	133 23.4	91 18.8
計	5,537 11.2	7,562 15.6	12,129 25.4	20,086 42.8	22,574 48.9

※ 上段は認知件数、下段は1,000人当たりの認知件数

※本調査におけるいじめの定義

個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立つて行うものとする。

「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。

これらについては、教育的な配慮や被害者の意向への配慮の上で、早期に警察に相談・通報し、警察と連携した対応を取ることが必要である。

<前年度との比較>

- 小学校 ~前年度に比べ、2,575件増加している。
- 中学校 ~前年度に比べ、5件増加している。
- 高等学校 ~前年度に比べ、50件減少している。
- 特別支援学校 ~前年度に比べ、42件減少している。
- 全体 ~前年度に比べ、2,488件増加している。

2 学校種別いじめの認知学校数

	認知学校数			
	学校数		認知率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
小学校	648校	608校	63.2%	58.3%
中学校	403校	379校	69.1%	64.9%
高等学校	159校	160校	61.2%	60.8%
特別支援学校	22校	23校	31.0%	32.9%

※ 認知率 = (認知学校数 / 公立学校総数) × 100

3 いじめの解消状況

	いじめが解消しているもの(解消率)	
	令和元年度	平成30年度
小学校	97.0%	96.9%
中学校	96.9%	96.7%
高等学校	87.9%	94.2%
特別支援学校	91.2%	94.7%
計	96.7%	96.8%

4 いじめ発見のきっかけ (12項目から一つの項目)

	順位	いじめ発見のきっかけ			
		令和元年度		平成30年度	
小学校	①	アンケート調査など学校の取組により発見	79.4%	アンケート調査など学校の取組により発見	81.2%
	②	本人からの訴え	9.2%	本人からの訴え	8.3%
	③	学級担任が発見	6.8%	学級担任が発見	6.2%
	④	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	3.0%	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	2.7%
	⑤	児童生徒(本人を除く)からの情報	0.8%	児童生徒(本人を除く)からの情報	0.9%
	⑥	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	0.3%	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	0.3%
	⑦	学級担任以外の教職員が発見	0.3%	学級担任以外の教職員が発見	0.2%
	⑧	養護教諭が発見	0.2%	養護教諭が発見	0.1%
	⑨	学校以外の関係機関(相談機関を含む)からの情報	0.04%	学校以外の関係機関(相談機関を含む)からの情報	0.04%
	⑩	スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.02%	スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.01%
	⑪	地域の住民からの情報	0.01%	その他(匿名による投書など)	0.01%
	⑫	その他(匿名による投書など)	0.01%	地域の住民からの情報	0.01%
中学校	①	アンケート調査など学校の取組により発見	67.3%	アンケート調査など学校の取組により発見	64.6%
	②	本人からの訴え	15.6%	本人からの訴え	16.3%
	③	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	6.4%	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	6.6%
	④	学級担任が発見	5.8%	学級担任が発見	6.1%
	⑤	児童生徒(本人を除く)からの情報	2.0%	児童生徒(本人を除く)からの情報	3.0%
	⑥	学級担任以外の教職員が発見	1.3%	学級担任以外の教職員が発見	2.0%
	⑦	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	1.0%	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	0.8%
	⑧	養護教諭が発見	0.2%	養護教諭が発見	0.4%
	⑨	スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.1%	スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.1%
	⑩	地域の住民からの情報	0.1%	学校以外の関係機関(相談機関を含む)からの情報	0.1%
	⑪	その他(匿名による投書など)	0.1%	地域の住民からの情報	0.0%
	⑫	学校以外の関係機関(相談機関を含む)からの情報	0.03%	その他(匿名による投書など)	0.0%

	順位	いじめ発見のきっかけ			
		令和元年度		平成30年度	
		内容	割合	内容	割合
高等学校	①	アンケート調査など学校の取組により発見	68.9%	アンケート調査など学校の取組により発見	68.7%
	②	本人からの訴え	19.4%	本人からの訴え	18.4%
	③	当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え	5.5%	当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え	5.1%
	④	学級担任が発見	2.7%	学級担任が発見	4.0%
	⑤	学級担任以外の教職員が発見	1.6%	児童生徒（本人を除く）からの情報	1.9%
	⑥	学校以外の関係機関（相談機関を含む）からの情報	0.8%	学級担任以外の教職員が発見	1.1%
	⑦	児童生徒（本人を除く）からの情報	0.7%	スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.3%
	⑧	養護教諭が発見	0.3%	学校以外の関係機関（相談機関を含む）からの情報	0.3%
	⑨	保護者（本人の保護者を除く）からの情報	0.1%	養護教諭が発見	0.1%
	⑩	地域の住民からの情報	0.1%	保護者（本人の保護者を除く）からの情報	0.1%
特別支援学校	①	アンケート調査など学校の取組により発見	54.9%	アンケート調査など学校の取組により発見	56.4%
	②	本人からの訴え	23.1%	本人からの訴え	21.8%
	③	当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え	8.8%	当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え	9.8%
	④	学級担任以外の教職員が発見	5.5%	学級担任が発見	6.8%
	⑤	学級担任が発見	4.4%	児童生徒（本人を除く）からの情報	3.0%
	⑥	児童生徒（本人を除く）からの情報	3.3%	学級担任以外の教職員が発見	2.3%
	⑦	養護教諭が発見	0.0%	養護教諭が発見	0.0%
	⑧	スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.0%	スクールカウンセラー等の相談員が発見	0.0%
	⑨	保護者（本人の保護者を除く）からの情報	0.0%	保護者（本人の保護者を除く）からの情報	0.0%
	⑩	地域の住民からの情報	0.0%	地域の住民からの情報	0.0%
	⑪	学校以外の関係機関（相談機関を含む）からの情報	0.0%	学校以外の関係機関（相談機関を含む）からの情報	0.0%
	⑫	その他（匿名による投書など）	0.0%	その他（匿名による投書など）	0.0%

5 いじめの態様（9項目から複数選択）

	順位	いじめの態様			
		令和元年度		平成30年度	
		内容	割合	内容	割合
小学校	①	冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	62.4%	冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	62.1%
	②	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	28.2%	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	28.8%
	③	仲間はずれ、集団による無視をされる。	21.2%	仲間はずれ、集団による無視をされる。	21.3%
	④	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	8.4%	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	8.1%
	⑤	ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	4.5%	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	3.2%
	⑥	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	3.7%	ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	2.9%
	⑦	その他	3.4%	その他	2.3%
	⑧	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	1.1%	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	1.0%
	⑨	金品をたかられる。	0.4%	金品をたかられる。	0.2%
中学校	①	冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	72.9%	冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	73.3%
	②	仲間はずれ、集団による無視をされる。	14.6%	仲間はずれ、集団による無視をされる。	14.3%
	③	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	13.6%	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	13.1%
	④	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	9.6%	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	10.3%
	⑤	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	4.5%	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	6.0%
	⑥	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	4.2%	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	3.2%
	⑦	ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	2.9%	ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	2.2%
	⑧	その他	2.2%	その他	1.3%
	⑨	金品をたかられる。	0.2%	金品をたかられる。	0.3%
高等学校	①	冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	72.5%	冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	67.0%
	②	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	16.7%	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	22.2%
	③	仲間はずれ、集団による無視をされる。	15.8%	仲間はずれ、集団による無視をされる。	15.8%
	④	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	7.7%	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	9.0%
	⑤	その他	6.7%	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	4.8%
	⑥	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	4.0%	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	3.8%
	⑦	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	2.8%	その他	3.8%
	⑧	ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	2.1%	ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	2.1%
	⑨	金品をたかられる。	0.8%	金品をたかられる。	0.4%
特別支援学校	①	冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	54.9%	冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	67.7%
	②	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	20.9%	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	18.8%
	③	仲間はずれ、集団による無視をされる。	17.6%	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	9.8%
	④	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	15.4%	その他	9.8%
	⑤	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	5.5%	仲間はずれ、集団による無視をされる。	7.5%
	⑥	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	4.4%	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	3.8%
	⑦	その他	2.2%	ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	3.0%
	⑧	ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	1.1%	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	2.3%
	⑨	金品をたかられる。	1.1%	金品をたかられる。	1.5%

6 いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

	令和元年度		平成30年度	
	発生学校数	発生件数	発生学校数	発生件数
小学校	5	8	0	0
中学校	5	6	6	6
高等学校	0	0	0	0
特別支援学校	0	0	0	0
計	10	14	6	6

※ いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」は「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」、同項第2号に規定する「重大事態」は「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」である。

令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（北海道）

公立小・中学校の不登校

1 公立小・中学校における理由別長期欠席者数（上段）と1,000人当たりの理由別長期欠席者数（下段）

	令和元年度						平成30年度					
	不登校	うち90日以上欠席	経済的理由	病気	その他	計	不登校	うち90日以上欠席	経済的理由	病気	その他	計
小学校	1,986	1,046	0	751	304	3,041	1,539	840	0	839	326	2,704
1,000人当たり	8.3	4.4	0.0	3.2	1.3	12.8	6.4	3.5	0.0	3.5	1.3	11.2
中学校	5,558	3,554	0	925	98	6,581	4,881	3,314	0	903	124	5,908
1,000人当たり	45.8	29.3	0.0	7.6	0.8	54.3	39.5	26.8	0.0	7.3	1.0	47.8
計	7,544	4,600	0	1,676	402	9,622	6,420	4,154	0	1,742	450	8,612
1,000人当たり	21.0	12.8	0.0	4.7	1.1	26.8	17.6	11.4	0.0	4.8	1.2	23.6

※年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒数を理由別に調査。

※下線：当初公表資料からの訂正部分

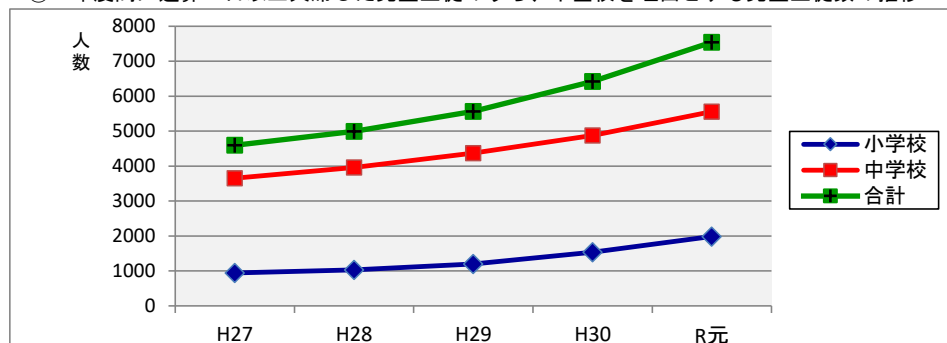
<不登校児童生徒数の前年度との比較>

- 小学校 ～前年度に比べ、447人増加している。
- 中学校 ～前年度に比べ、677人増加している。
- 全体 ～前年度に比べ、1,124人増加している。

2 不登校の経年変化

(1) 不登校の状況

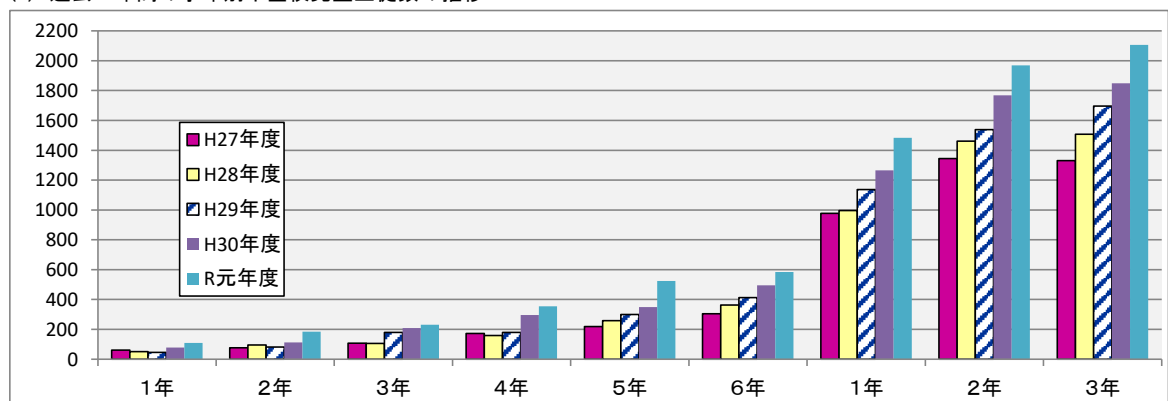
① 年度間に通算30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする児童生徒数の推移



② 不登校児童生徒数（上段）と1,000人当たりの不登校児童生徒数（下段）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
小学校	942	1,031	1,196	1,539	1,986
1,000人当たり	3.8	4.2	4.9	6.4	8.3
中学校	3,653	3,964	4,370	4,881	5,558
1,000人当たり	27.7	30.3	34.3	39.5	45.8
合計	4,595	4,995	5,566	6,420	7,544
1,000人当たり	12.0	13.2	15.0	17.6	21.0

(2) 過去5年間の学年別不登校児童生徒数の推移



学年	小学校						中学校		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
H27年度	61	77	108	172	219	305	978	1,344	1,331
H28年度	50	95	106	159	258	363	996	1,461	1,507
H29年度	45	81	179	179	300	412	1,136	1,538	1,696
H30年度	78	112	208	296	349	496	1,265	1,768	1,848
R元年度	109	184	231	354	524	584	1,484	1,968	2,106

3 不登校の要因

区分 学校種	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
	いじめ	いじめを除く友人関係をめぐり問題	教職員との関係をめぐり問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐり問題	入学、転編入学、進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活のリズムの乱れ、あそび、非行	無気力、不安		
小学校	①主たるもの	8	173	49	104	6	1	8	47	68	387	28	251	709	147
		0.4%	8.7%	2.5%	5.2%	0.3%	0.1%	0.4%	2.4%	3.4%	19.5%	1.4%	12.6%	35.7%	7.4%
中学校	①主たるもの	3	890	65	529	72	48	26	225	156	367	61	505	2,228	383
		0.1%	16.0%	1.2%	9.5%	1.3%	0.9%	0.5%	4.0%	2.8%	6.6%	1.1%	9.1%	40.1%	6.9%
合計	①主たるもの	11	1,063	114	633	78	49	34	272	224	754	89	756	2,937	530
		0.1%	14.1%	1.5%	8.4%	1.0%	0.6%	0.5%	3.6%	3.0%	10.0%	1.2%	10.0%	38.9%	7.0%
	②主たるもの以外にも当てはまるもの	0	376	103	605	122	52	54	115	137	665	106	526	678	277
		0.0%	5.0%	1.4%	8.0%	1.6%	0.7%	0.7%	1.5%	1.8%	8.8%	1.4%	7.0%	9.0%	3.7%

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した児童生徒全員につき、主たる要因を一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外にも当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校児童生徒数に対する割合。

4 不登校児童生徒への指導結果状況

区分	小学校				中学校				計			
	人数		不登校児童に対する比率		人数		不登校生徒に対する比率		人数		不登校児童生徒に対する比率	
	R元	H30	R元	H30	R元	H30	R元	H30	R元	H30	R元	H30
指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	466	458	23.5%	29.8%	1,214	1,196	21.8%	24.5%	1,680	1,654	22.3%	25.8%
指導中の児童生徒	1,520	1,081	76.5%	70.2%	4,344	3,685	78.2%	75.5%	5,864	4,766	77.7%	74.2%
うち継続した登校に至らないものの好ましい変化が見られるようになった児童生徒	495	334	24.9%	21.7%	1,359	937	24.5%	19.2%	1,854	1,271	24.6%	19.8%
計	1,986	1,539			5,558	4,881			7,544	6,420		

令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（北海道）

公立高等学校の不登校

1 公立高等学校における理由別長期欠席者数（上段）と1,000人当たりの理由別長期欠席者数（下段）

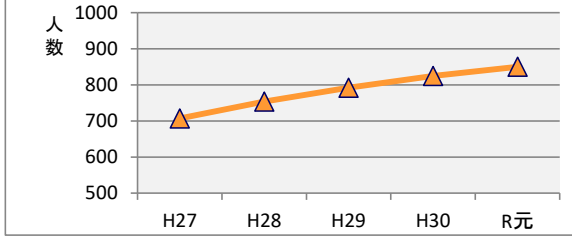
年度	在籍数（人）	不登校	理由別長期欠席者数				計
			うち90日以上欠席	経済的理由	病気	その他	
令和元年度	93,295 (1,000人当たり)	850 9.1	252 2.7	17 0.2	423 4.5	92 1.0	1,382 14.8
平成30年度	95,670 (1,000人当たり)	825 8.6	274 2.9	15 0.2	365 3.8	49 0.5	1,254 13.1

※年間30日以上欠席した者

※下線：当初公表資料からの訂正部分

2 公立高等学校における不登校の状況

(1) 不登校を理由とする生徒数の推移



<不登校生徒数の前年度との比較>
○前年度に比べ、25人増加している。

【内訳】
全日制 526人（前年度 447人）
定時制 324人（前年度 378人）

(2) 不登校生徒数（上段）と1,000人当たりの不登校生徒数（下段）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
不登校生徒数	707	754	792	825	850
1,000人当たり	6.9	7.6	8.1	8.6	9.1

※年間30日以上欠席した者のうち、主たる理由が「不登校」の者の数

3 学年別不登校生徒数

	不登校生徒数					
	令和元年度			平成30年度		
	人数	1,000人当たり	構成比	人数	1,000人当たり	構成比
第1学年	195	8.9	22.9%	154	6.7	18.7%
第2学年	160	7.2	18.8%	110	4.8	13.3%
第3学年	75	3.4	8.8%	74	3.2	9.0%
第4学年	3	9.5	0.4%	6	15.3	0.7%
単位制	417	15.7	49.1%	481	18.5	58.3%

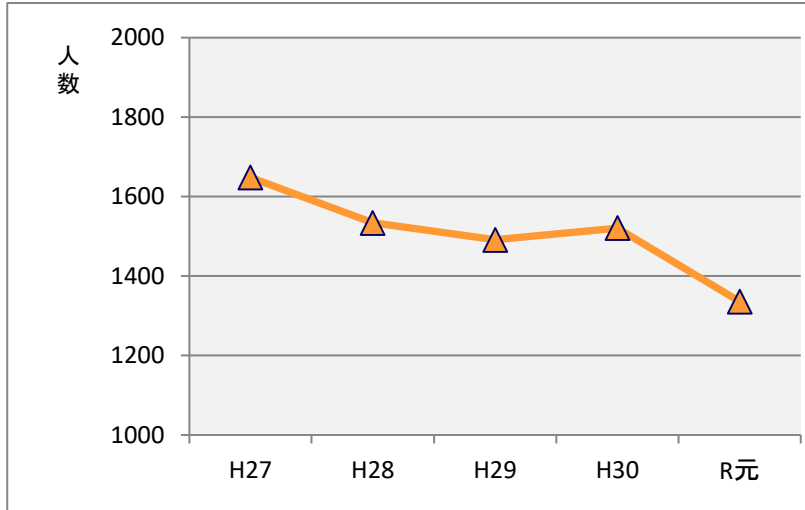
4 不登校の要因

区分	学校種	学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	問題関係	いじめ関係を除く	教職員の関係	学業不振	進路に係る不安	クラブ活動への参加不	学校の問題	適学、進学、転校の不	家庭の急激な生活環境変化	親子の関わり方	家庭内の不和		非行、生活リズムの乱れ
全日制	①主たるもの	0	108	4	40	55	5	6	48	14	23	9	42	146	26
	②主たるもの以外にも当てはまるもの	0	23	5	21	22	3	1	25	8	35	6	32	49	7
定時制	①主たるもの	0	33	0	0	1	4	0	136	17	7	6	38	61	21
	②主たるもの以外にも当てはまるもの	0	54	7	69	21	10	2	71	4	11	6	19	15	24
合計	①主たるもの	0	141	4	40	56	9	6	184	31	30	15	80	207	47
	②主たるもの以外にも当てはまるもの	0	77	12	90	43	13	3	96	12	46	12	51	64	31

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した児童生徒全員につき、主たる要因を一つ選択。
 (注2) 「主たるもの以外にも当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。
 (注3) 下段は、不登校児童生徒数に対する割合。

公立高等学校の中途退学

1 公立高等学校における中途退学の状況



<前年度との比較>

○前年度に比べ、185人減少している。

【内訳】

全日制 775人（前年度 877人）

定時制 272人（前年度 288人）

通信制 289人（前年度 356人）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
中途退学者数	1,648	1,534	1,491	1,521	1,336
中途退学率	1.6%	1.5%	1.5%	1.6%	1.4%

2 学年別中途退学者数

	中途退学者数								
	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	人数	中退率	構成比	人数	中退率	構成比	人数	中退率	構成比
第1学年	406	1.9%	30.4%	493	2.1%	32.4%	458	1.9%	30.7%
第2学年	282	1.3%	21.1%	299	1.3%	19.7%	320	1.4%	21.5%
第3学年	120	0.5%	9.0%	127	0.6%	8.3%	120	0.5%	8.0%
第4学年	11	3.5%	0.8%	7	1.8%	0.5%	11	2.4%	0.7%
単位制	517	1.8%	38.7%	595	2.1%	39.1%	582	2.0%	39.0%

3 中途退学理由（8項目の主たる理由から選び回答）

順位	中途退学理由					
	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
①	進路変更	37.6%	学校生活・学業不適合	35.9%	学校生活・学業不適合	34.5%
②	学校生活・学業不適合	29.6%	進路変更	28.3%	進路変更	29.3%
③	その他の理由	18.8%	その他の理由	21.1%	その他の理由	20.5%
④	病気が死亡	4.6%	病気が死亡	4.8%	病気が死亡	5.1%
⑤	家庭の事情	3.4%	家庭の事情	3.4%	家庭の事情	3.7%
⑥	問題行動等	3.4%	学業不振	3.1%	問題行動等	3.6%
⑦	学業不振	2.4%	問題行動等	2.9%	学業不振	3.0%
⑧	経済的理由	0.1%	経済的理由	0.6%	経済的理由	0.3%

※「その他の理由」とは、理由が不明なもの